

第1回委員会を踏まえた広域自立・成長政策に関する論点整理

1 国土構造・経済構造の課題について

【人口、諸機能の東京一極集中の問題点】

- 昔は東京一極集中が日本の産業発展のボトルネックとなっていたが、人口減少の現在ではボトルネックにはならない。東京一極集中の何が問題なのか改めて評価が必要。
- 首都にある機能を分散させることが必要。

【自立・成長のあり方、地方圏のあり方】

- 自立、成長の意味、どれくらいを目指していくのか、共通の認識が必要。
- すべてのブロック、すべての都市が中国と競争し、成長していくことは困難。
- 地域内の中枢機能についても分散が必要か検討が必要。
- 医療、エネルギーについても検討が必要。医療、エネルギー、食糧、教育などブロック全体のことを考えれば、埋め込んでいかなければならない問題。

2 広域について

- 今回の議論と広域地方計画の関係について整理が必要。
- 道州制や権限移譲について、どこまで議論の対象なのか。
- 企業にとって広域圏を意識する意味はあるのか。県では何が問題でどこまで広域にする必要があるのか。
- 県の役割をどう考えるのか。イギリスでは役割を縮小している。

3 政策の方向性、具体的施策のあり方

- 地域は、誘致する企業のニーズを把握していない。国際的な企業の誘致をするにはマーケット指向でない。
- 地方で産業振興するためには、外の経済を取り込むか、中で新しいマーケットを創出するしかない。何を競争力の核にするのか考えて具体化が必要。
- 事業立上げ期の支援は必要だが、定常状態での保護は不要。
- ハコモノを作るより、それを回す人の育成が必要。言語を超えて世界に発信できるコーディネーターが必要。